

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：37305

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K04627

研究課題名（和文）斜面市街地に暮らす住民のレジリエンスと認知症予防の地域づくり

研究課題名（英文）Community building for resilience and dementia prevention for residents living in sloping urban areas

研究代表者

新田 章子（Nitta, Akiko）

鎮西学院大学・現代社会学部・研究員

研究者番号：30457501

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：新型コロナウイルス感染が拡大するなか地理的に不利な条件をもつ斜面市街地に暮らす高齢者の認知症予防の活動について検討するために、民生委員へのインタビュー調査と地域住民への質問紙調査を実施した。インタビュー調査から、民生委員は住民の状況を把握するために情報ノートや緊急用連絡ネットワークを作成し、早期に行政機関につなぐことを可能にしていた。質問紙調査から、感染症流行前に比べ社会活動や外出回数が減少したが健康への関心が増え、筋力低下や認知症予防のために状況に見合った予防的な活動、ウォーキング、ストレッチ、ヨガ、編み物、天声人語の書き写し、ボランティア、サロンや運動教室の参加等をしていった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

新型コロナウイルス感染が拡大するなか、地理的不利条件をもつ斜面市街地で暮らす高齢者の認知症予防に関する活動について明確にできたことは学術的な意義をもつ。また、環境リスクを背負いながらも生き抜くために築き上げてきた住民同士の絆は、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるための可能性を広げる。日常的に住民同士のかかわりを積み重ねていくことは認知症高齢者が増加し続ける今後の日本においては重要な意義をもつと考える。

研究成果の概要（英文）：In order to study activities for dementia prevention among residents living in a geographically disadvantaged slope urban area in the Corona Disaster, an interview survey of community welfare committee members and a questionnaire survey of local residents were conducted. The interview survey revealed that the community welfare committee members created an information notebook and an emergency contact network to grasp the residents' situation, enabling them to connect with administrative agencies at an early stage. From the questionnaire survey, the number of social activities and outings decreased compared to those before the infectious disease epidemic, but interest in health increased, and residents engaged in preventive activities appropriate to their situation, such as walking, stretching, yoga, knitting, transcribing Tenseijingo, volunteering, and participating in salons and exercise classes, to prevent muscle weakness and dementia.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：認知症予防 高齢者 斜面地 民生委員 地域づくり レジリエンス

1. 研究開始当初の背景

長崎市は市街地の面積の約7割が、斜面度5度以上、標高20m以上の斜面地であり、その斜面市街地の大半は車が入らない細街地と階段で構成された居住環境が存在している。こうした斜面市街地に暮らす高齢者や障がい者は、地理的な規制により外出の機会が減少するなど暮らしの中で大きなハンディを抱えている。長崎県は全国でも高齢化率が高く、県内の人口に占める65歳以上の割合「高齢化率」は32.11%(令和2年1月1日現在)であり、斜面市街地の高齢化率は35%を大きくこえ、今後も加速的に進むことが予測されている。そのような状況の中、長崎県では「認知症になっても住み慣れた場所で安心して生活できる地域づくり」を目指して、各市町の実情に応じた認知症施策に取り組んでいる。今後、高齢化が進んでいくにつれ、認知症高齢者の数が膨らむことは確実であり、加速的に高齢化が進行している斜面市街地の認知症施策は緊結の課題である。

さらに、昨今、新型コロナウイルスの感染拡大で、地域の人たちとのふれあいや交流活動の中断や利用制限により、高齢者の認知機能や筋力の低下等の影響が懸念されている。申請者のこれまでの調査では、斜面地という環境リスクを背負いながら暮らしている斜面市街地の住民は住民同士の交流や結びつきは強いことが明らかとなった。自治会長や民生委員が中心となって、身近な相談や見守り、声かけを積極的に行いながら住民同士の絆を深め、敬老会や餅つきなどイベントを通じた住民同士の交流の機会を大切にしてきたことが示された。

認知症の症状には中核症状と周辺症状があり、問題となるのは徘徊、興奮、暴力、せん妄、うつ状態等の周辺症状と言われ、最近では、周辺症状の進行は住宅環境や人間関係、周辺の支援内容である程度食い止めることが可能であるとされている。認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らすためには、地域全体で認知症の人々を支える取り組みが重要である。斜面市街地における住民の認知症予防に関する活動とレジリエンスについて明らかになれば、地域に暮らす住民同士が認知症の人を支えるための地域活動や地域支援のあり方について提言することができるのではないかと考える。すでに斜面市街地では、若い世代の転出や高齢者世帯の増加に伴い、空き家や空き地、地元商店街や街の衰退が顕著であり、日本の将来を暗示している。日本におけるコミュニティのあり方が問われている現在、先駆的に高齢化が進行し地理的に不利な条件をもつ地域からの認知症施策への提言は、認知症高齢者が増加し続ける今後の日本においては重要な意義をもつと考える。

2018年度より研究を開始したが、研究途中に新型コロナウイルス感染拡大のため、2020年度に申請当初の計画を見直し実現可能な内容に変更し実施した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、新型コロナウイルス感染が拡大するなか、地理的に不利な条件をもつ斜面市街地に暮らす住民の認知症予防に関する活動とレジリエンスについて明らかにすることである。

3. 研究の方法

(1) インタビュー調査(質的研究)

斜面市街地の民生委員を対象としたグループインタビューを実施する。認知症を疑う人や家族への支援、コロナ禍における地域住民への支援、支援を継続させるためのモチベーションについて、半構成的インタビューを行い、KJ法に準じた手順で質的に分析する。

(2) 住民アンケート調査(量的研究)

斜面市街地に住む65歳以上の住民を対象とした自記式質問紙調査を実施する。認知症予防に関する活動、精神的回復力(レジリエンス)、健康への関心、住民の関係性、認知機能、運動機能を新型コロナ感染症が流行する前と現在を比較し明らかにする。

4. 研究成果

(1) 長崎市内の斜面市街地で活動している民生委員6名を対象にグループインタビューを2回実施した。民生委員6名の内訳は、女性5名、男性1名であり、経験年数は最小1年から最大25年で平均10年だった。分析の結果、地域住民の支援を継続させるためのモチベーションは『民生委員同士の連帯』『バックアップ体制』『定期的な研修会』『抱え込まない』『活動を楽しむ』という5つのカテゴリーが抽出された。民生委員は活動を地域住民が健やかに暮らしていける活動と認識し、民生委員同士の連帯感や困ったことがあればすぐに相談できる地域包括支援センターとの連携がモチベーションに大きく関係していた。定期的に行われる研修会で疾患やケースワークの方法を学ぶため、住民の変化に気が付き、早期に行政機関につなぐことを可能に

していた。できる人ができるときにできる範囲の仕事をし、民生委員の活動を楽しむという共通した認識は活動の負担感を軽減することが明らかとなった。また、民生委員は高齢者夫婦世帯やひとり暮らし高齢者や認知症など障がいのある人の状況を把握するために情報ノートや住民が緊急時や困ったときに使えるように緊急連絡先や災害時の避難場所等を示した緊急用連絡ネットワークを作成していた。感染症の流行時や自然災害時に地域の見守りネットワークの重要性は増している。その担い手となる民生委員は重要な役割を果たしていた。

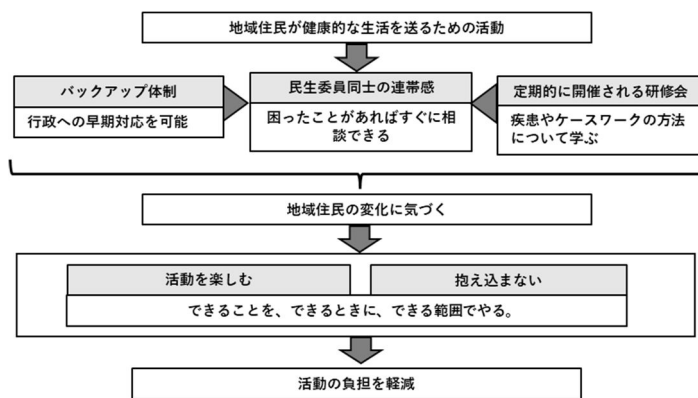


図1 民生委員の活動に対する認識 :カテゴリー

(2) 斜面市街地に住む65歳以上の高齢者858名を対象に郵送法による無記名自記式質問紙調査を実施した。回答返却数299名のうち279名(有効回答率32%)を分析対象とした。分析は現在と新型コロナウイルス感染症が流行する約1年前と比較した。対象者は流行前に比べ社会活動や外出回数が減少したが健康への関心が増え、筋力低下や認知症予防のために状況に見合った予防的な活動、ウォーキング、ストレッチ、ヨガ、編み物、天声人語の書き写し、ボランティア、サロンや運動教室の参加等をしていた。精神的回復力(レジリエンス)に変化は見られなかった。先行研究によると新型コロナウイルス感染流行の初期では外出、人との交流、社会参加が長期間制限されることにより、高齢者のうつ、認知症要介護等のリスクが高まり、交流を続けることで健康リスクを抑制すると言われている。精神的回復力(レジリエンス)に影響しなかったのは、これまでに築き上げてきた住民同士の交流が継続していたことや感染症の流行により健康に関心をもち自分に見合った予防的な活動をしていたことが考えられた。それらが住民の孤立感や不安感を減らし、急激な環境の変化に適応できていたのではないかと考える。本研究の限界として、斜面市街地に暮らす高齢者のみを対象にしたため、地理的に不利益な条件をもった地域の環境特性によるものであると言及することはできない。また、研究途中で新型コロナウイルス感染が拡大し調査対象となる自治会活動の休止が相次ぎ、不安定な状況下にある対象者の心理的不安や強制力を働かせてしまうので調査を一時中断した。当初予定していた精神的回復力(レジリエンス)について、コロナ禍においてバイアスがかかる質問項目であるため感染症の流行前後を比較する内容に変更したが、調査はまだ感染症の終息が見えない時期であり、精神的な回復力の結果が得られたのかの判断はむずかしい。しかしながら、感染流行後における地理的不利条件下に暮らす住民の認知症予防に関する活動について調査した研究は他にはなく、健康への関心と予防的な活動を示す結果が得られたと考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Akiko Nitta, Rieko Nakao
2. 発表標題 Motivation of Community Welfare Volunteers to Continue their Activities
3. 学会等名 26th East Asia Forum of Nursing Scholars (EAFONS2023), Tokyo (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 新田章子、中尾理恵子
2. 発表標題 地理的に不利な地域で暮らす高齢者のレジリエンスと認知症予防に関する活動
3. 学会等名 日本認知症ケア学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	黒木 智鶴 (KUROKI Chizuru) (00783359)	活水女子大学・看護学部・講師 (37405)	
研究分担者	三浦 沙織 (MIURA Saori) (60783363)	長崎大学・歯歯薬学総合研究科(保健学科)・助教 (17301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中尾 理恵子 (NAKAO Rieko) (80315267)	長崎大学・医歯薬学総合研究科（保健学科）・准教授 (17301)	
研究分担者	本多 由起子 (HONDA Yukiko) (90782219)	長崎大学・医歯薬学総合研究科（医学系）・研究協力員 (17301)	
研究分担者	馬場 保子 (BABA Yasuko) (70623205)	活水女子大学・看護学部・講師 (37405)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	近藤 広志 (KONDO Hiroshi)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関